

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		共通財産管理事業			担当所属	上下水道局総務課		
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～			
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	水道事業会計			
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	上下水道局職員が使用する公用車、パソコン及びインターネットサービス等						
	意図	財産の効率的、効果的な運用による事業運営						
	成果	財産の効率的、効果的な運用による事業運営						
	手段	公用車及びパソコンについて、総務課で一括管理し効率的な運用を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		事業費削減額 (対予算額の5%)	目標値	千円	302	280	413	374
			実績値	千円	1420	867	1095	-
			目標達成度	%	470.2	309.6	265.1	-
コスト	(単位:千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		12,883	11,818	12,021	14,677	14,989	
	事業費		5,780	4,612	4,751	7,174	7,486	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		5,780	4,612	4,751	7,174	7,486	
	人件費合計		7,103	7,206	7,270	7,503	7,503	
正職員		7,103	7,206	7,270	7,503	7,503		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成23年4月1日に上下水道の組織統合により、職員数や施設が増加							
	現状の周辺環境							
公用車は、現庁舎への移転による縦列駐車により、より効率的な運用が必要となった。令和元年12月に情報系のネットワークは、市長部局と統合された。令和4年3月に業務系の機器類は、市長部局の機器と統合された。								
今後の予想される周辺環境								
市長部局との緊密な連携と適正な費用分担をする必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	効率的な事業運営に必要である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	公用車、パソコン機器類については長期リースとなるため、年度ごとでの大幅な効率化は望めないが、経営の安定化には有効である。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	公用車の運行状況、パソコン機器類の使用状況を検証し、次期更新に向けて更なる財産の効率化を目指す。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	今後の実施方向性のとおり進めていくこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	適正な公用車台数を検討する。適正なパソコン機器類の導入状況を検討する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		効果的で効率的な財産管理					

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		人事管理関係事業			担当所属	上下水道局総務課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	水道事業会計				
	推進施策	4 上下水道事業の経営の安定化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	上下水道局職員							
	意図	研修等により職員の技術力向上を図り、また、職員が健康な心身で公務に専念できるように体制を整え、効率的な事業運営を可能とする。							
	成果	効率的で効果的な事業運営							
	手段	・経験年数に応じて研修を受講させ、技術力向上を図る。・随時組織を見直し、効率的な組織体制を目指す。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		専門研修の受講者数		目標値	人	32	33	34	30
				実績値	人	24	22	17	-
				目標達成度	%	75.0	66.7	50.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		23,766	24,288	24,823	25,671	26,947		
	事業費		2,457	2,670	3,013	3,162	4,438		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,457	2,670	3,013	3,162	4,438		
	人件費合計		21,309	21,618	21,810	22,509	22,509		
正職員		21,309	21,618	21,810	22,509	22,509			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境 平成23年4月1日に上下水道の組織統合。平成29年には熊毛・鹿野地区の簡易水道事業の統合。								
	現状の周辺環境 組織統合により市長部局と上下水道局との人事交流が増えている。給水収益、下水道使用料収入の減が見込まれる。								
	今後の予想される周辺環境 事業環境に即したより効率的な事業運営が求められている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	技術力の向上を図ることで、効率的な組織体制を構築できる。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		C	目標値に対して受講者数が少なく目標の達成度は低くなったが、受講申し込みの際に、組織体制や関係者の業務量等を考慮しての結果である。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	オンライン研修と施設等での研修を適切に選択して、効果的な受講に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		事務事業の方向性のとおり進めていくこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持	組織として、適正な職員数の検討を進めるとともに、職員の専門知識の向上、スキルアップに努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							事業環境に応じた経営体制	